また、入札者は開札日の前日までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した総合評価のための書類は当機構において技術審査するものとし、採用し得うると判断した入札書のみを落札の対象とする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　本入札において、入札に参加する者が関係法人１者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ozawa Munehiro, Director, General Affairs Department, Incorporated Administrative Agency／Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be leased : the server system, software and other businesses for rebuild of the enterprise system, 1 set

⑷　Contract period : From the day after the contract date through 31 December, 2025

⑸　Lease period : From 1 February, 2022 through 31 December, 2025

⑹　Lease places : under direction

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice

②　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Head Office, Urban Renaissance Agency

③　not be a company where organized crime groups or their members substantially influence its management or a company in a similar situation

④　have been qualified for the purpose of "Rendering of service" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment in the East Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2019 and 2020

⑤　have proven to have actually executed a service similar to that within 5 years

⑥　have proven to meet all the requirements of the specifications

⑦　have the ISMS certification or the Privacy Mark License

⑧　respond to attendance inspection in Japan

⑨　have proven to have ability to lease the product by themselves and by a third Party, should the products requested through this notice be leased by a third party

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, 27 July, 2020

⑼　Contact point for the notice : Furuya Sakie, Accounting Division, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6―50―1, Honcho, Naka-Ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231―8315, Japan TEL 045―650―0189

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和２年６月３日

契約責任者　西日本高速道路株式会社
中国支社　支社長　小笹　浩司

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　34

**○第 15 号**

1　調達内容

⑴　品目分類番号　17

⑵　購入等件名及び数量

(a)　米子高速道路事務所他１管内　交通管理用道路巡回車購入　交通管理用道路巡回車　２台

(b)　福山高速道路事務所他１管内　交通管理用道路巡回車購入　交通管理用道路巡回車　２台

(c)　中国支社管内　交通管理用道路巡回車購入　交通管理用道路巡回車　11台

(d)　広島高速道路事務所　防災支援機能付標識車購入　防災支援機能付標識車　１台

(e)　岡山高速道路事務所　側溝清掃車購入　側溝清掃車　１台

⑶　調達件名の特質等入札説明書による。

⑷　納入期間

(a)(b)(c)　契約締結日の翌日から270日間まで。

(d)　契約締結日の翌日から360日間まで。

(e)　契約締結日の翌日から300日間まで。

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。

⑺　本調達は、入札前価格見積方式の対象調達である。入札前価格見積方式とは、金抜設計書の摘要欄に「見積対象」と記載した項目について、この調達の入札に参加を希望する者から競争参加資格等確認申請と併せて見積書の提出を求め、見積書提出後、西日本高速道路株式会社にて、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能や施工条件等を満たす条件で算定されたものであるか、適正な算出方法により算定されたものであるかについて審査を行い、必要に応じ入札者と見積書の内容の確認（以下「技術確認」という。）を行い、その結果に基づき、最も適正な価格であると認めた価格を活用して契約制限価格の設定を行う方式をいう。

2　競争参加資格

⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。

⑵　維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出できる者であること。

⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係

Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。

Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。

②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係

Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。

(ｲ)　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。

ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役